

松本文科大臣がビデオメッセージ

日本成長戦略会議 人材育成方策めぐり分科会が初会合

高市早苗首相が議長を務める日本成長戦略会議の下に設置された「人材育成分科会」の初会合が1月26日に開催された。

高市首相からの指示を受け、「強い経済」「未来への成長」を実現するため、日本成長戦略会議の下に、松本洋平文科大臣を担当大臣とする人材育成分科会が設置された。松本大臣ら文科省政務三役のほか、大竹尚登東京科学大学理事長、加藤百合子(株)エムスクエア・ラボ代表取締役、佐藤綾野青山学院大学法学部ヒューマンライツ学科教授、平松浩樹富士通(株)取締役執行役員専務CHROを構成員とし、今後、関係省庁の協力を得ながら、人材育成分野の検討を進めていく。

文科省は、昨年11月に「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置。高校から大学・大学院にかかる一貫通貫での人材育成方策について検討を始めているが、今回の人材育成分科会は、分科会兼タスクフォース(第3回)という形で開催された。



松本文科大臣は「急激な少子高齢化やDXなど、今、我が国の社会は大きな変わり目にある。今年生まれた子どもが社会に出る2040年代の社会の姿は、現在の常識が大きく転

換していることは間違いない」「高校から大学・大学院までを通して一体的に取り組むべき人材育成の課題について、忌憚のないご意見をいただきたい。今後も我が国が持続的に成長・発展していくために求められる人材育成の方策について、関係省庁や関係機関と連携して全力で取り組んでいくことをお約束する」と語った。

この日の議題は、高校教育改革と連続性を持った高等教育改革について。経済産業省より、2040年の就業構造推計が説明され、15年後の予測として、いわゆる理系人材やエッセンシャルワーカーの不足など、大きな需給ギャップが発生するとの推計が示された。

有識者からは「理工農・デジタル系人材育成に関し、初等中等教育段階からの好奇心や理系への関心の醸成、教員の確保・アップデイト、将来的なメリットの可視化等の取組が重要」「人口減少下で地方大学が人口の防波堤を担う必要があり、地域や産業、働く現場の声も取り入れた実践的な取組を進めるプラットフォーム構築や都市圏の大学の移転促進などが求められる」といった意見が出された。人材育成分科会は今後、リ・スキリング、実践的な職業人材育成、科学技術人材育成、その他強い経済の基盤となる人材育成について議論を行い、5月ごろまでに人材育成改革ビジョン(案)をまとめるとしている。

国際卓越研究大学に

東京科学大学を正式認定

文部科学省は1月23日付で、世界トップレベルの研究大学を目指す「国際卓越研究大学」に、東京科学大学を認定した。松本洋平

文科大臣が同日の閣議後会見で発表した。

松本大臣は「本日1月23日、東京科学大学を国際卓越研究大

学として認定した。有識者会議の結論も踏まえ、国際卓越研究大学法に基づき、科学技術・学術審議会及び総合科学技術・イノベーション会議

の意見聴取を行



科学大の大竹理事長(左)と田中学長(写真見)は昨年12月の認定候補選定に係る記者会見

った上で、所管大臣として東京科学大学を国際卓越研究大学として認定することと判断をしたもの。東京科学大学には、引き続き体制強化計画の申請に向けた対応を進めてもらいたい」と話した。政府が設置した10兆円規模の「大学ファンド」の運用益を活用し、2026年度から最長25年間の財政支援を始める。科学大は、東京医科歯科大学と東京工業大学が統合して2024年10月に誕生した国立大学。医工連携を含む分野融合により、旧2大学の伝統と先進性を生かしながら、これまでになかった新たな大学の在り方を創出しようとしている。

国際卓越研究大学制度には、二回目の申請で認定に至った。認定に引き続き、事業の実施に関する研究等体制強化計画を策定し、計画の認可を目指すこととなる。

松本大臣は会見で「目に見える成果をあげてもらふことによつて、我が国の研究力を引っ張っていつてくれるような、そして大学教育を引っ張っていつてくれるような、そうした存在として頑張っていたきたい」と期待を示した。